

令和5年度

嬉野市下水道事業会計
決算審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 58 号
令和6年7月19日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 三 根 清 和

嬉野市監査委員 大久保 正人

令和5年度嬉野市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度嬉野市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	7
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
第 2	審査の結果	7
1	事業の概要について	8
2	予算及び決算について	10
3	経営成績について	14
4	財政状態について	16
5	資金の状況について	20
6	経営分析について	22
7	むすび	24

令和5年度嬉野市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度嬉野市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月20日から令和6年7月19日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度嬉野市下水道事業会計決算の審査に当たっては、

- (1) 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼とし、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等との照合等のほか、関係職員から説明を聴取するとともに、現地確認や例月出納検査の結果等も参考にして審査し、過去の実績との比較検討を加え、決算状況について分析した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和5年度の経営成績及び決算年度末現在における財政状態は適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び審査の意見については、次のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 業務の状況

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増 減 率
ア 行政区域内人口	24,562 人	24,912 人	△ 350 人	△ 1.40%
イ 処理区域内人口	16,824 人	16,131 人	693 人	4.30%
ウ 水洗化人口	12,699 人	11,594 人	1,105人	9.53%
エ 水洗化率(ウ÷イ×100)	75.48 %	71.87 %	3.61 %	5.02%
オ 排水戸数	4,395 戸	3,875 戸	520 戸	13.42%
カ 汚水処理水量	1,280,024 m ³	1,218,759 m ³	61,265 m ³	5.03%
キ 有収水量	1,195,264 m ³	1,160,108 m ³	35,156 m ³	3.03%
ク 有収率(キ÷カ×100)	93.38 %	95.19 %	△ 1.81 %	△ 1.90%

令和5年度末における処理区域内人口は16,824人で693人増加しており、水洗化人口は、12,699人で1,105人増加している。処理区域内における水洗化率は75.48%と3.61%増加している。

汚水処理水量は1,280,024m³で61,265m³増加し、有収水量は1,195,264m³で35,156m³増加している。有収率は93.38%で1.81ポイント減少している。

市全体の人口が減少している中、排水戸数が増加しているのは、処理区域内に集合住宅などの新築があったこと及び公共下水道事業の管渠工事が終了し、供用開始した地区の接続が進んでいることが影響していると考えられる。

(2) 建設改良事業等の状況

公共下水道事業では、汚水管布設工事に伴う舗装復旧工事が行われ、すべての面的整備は、令和5年度で完了した。また、令和7年度から実施する嬉野浄化センターの機器更新にかかる基本設計(ストックマネジメント計画)を策定した。

農業集落排水事業では、施設の老朽化に伴う機器の更新が行われ、市営浄化槽事業では、新たに59基の浄化槽を整備した。

建設改良事業等の主なものは次のとおりである。

工 事		(税込)
工 事 名	契約金額	
令和5年度公下第2号 下岩屋地区舗装復旧工事	10,261,900 円	
令和5年度公下第4号 下岩屋地区舗装復旧工事	17,407,500 円	
令和5年度嬉野市営浄化槽事業R5-061、062、063号浄化槽設置工事	13,970,000 円	
令和4年度公下第4号 下岩屋地区汚水管渠布設工事	31,416,000 円	
令和5年度農業集落排水事業五町田・谷所地区 真空管路施設機器更新工事	31,680,000 円	
令和5年度農業集落排水事業五町田・谷所地区 資源循環施設機器更新工事	24,200,000 円	
令和4年度農業集落排水事業五町田・谷所地区 監視通報装置更新工事	28,710,000 円	
令和5年度(R4線)農業集落排水事業五町田・谷所地区 資源循環施設機器更新工事	10,522,600 円	

委託業務		(税込)
業 務 名	契約金額	
嬉野市嬉野浄化センター再構築基本設計(ストックマネジメント計画)に係る技術的援助に関する協定	12,224,000 円	
令和5年度公共下水道地区管路清掃・調査業務委託	10,846,000 円	

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	収入率
下水道事業収益	856,383,000	847,808,944	△ 8,574,056	99.0
1 営業収益	211,860,000	210,277,395	△ 1,582,605	99.3
2 営業外収益	644,523,000	637,400,409	△ 7,122,591	98.9
3 特別利益	0	131,140	131,140	—

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条による 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	833,886,000	776,968,096	0	56,917,904	93.2
1 営業費用	737,926,090	686,981,265	0	50,944,825	93.1
2 営業外費用	92,885,000	89,911,921	0	2,973,079	96.8
3 特別損失	74,910	74,910	0	0	100.0
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

収益的収入の決算額は 847,808,944円で、予算額 856,383,000円に対する収入率は 99.0%となっている。そのうちの特別利益について、決算額 131,140円で、予算額 0円である。これは、過年度の修正が発生したものを特別利益としたことによるものである。

収益的支出の決算額は 776,968,096円で、予算額 833,886,000円に対する執行率は 93.2%であり、概ね予算どおり執行されている。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	582,420,000	471,794,200	△ 110,625,800	81.0
1 企業債	448,700,000	389,900,000	△ 58,800,000	86.9
2 他会計補助金	38,453,000	38,453,000	0	100.0
3 国庫補助金	77,127,000	28,035,000	△ 49,092,000	36.3
4 負担金等	18,140,000	15,406,200	△ 2,733,800	84.9

※企業債、国庫補助金の予算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額 60,885,000円を含む。

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			地方公営企業法 第26条による繰越額		
資本的支出	747,999,000	636,363,361	92,442,000	19,193,639	85.1
1 建設改良費	357,322,000	245,690,278	92,442,000	19,189,722	68.8
2 企業債償還金	390,677,000	390,673,083	0	3,917	100.0

※建設改良費の予算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額 78,022,000円を含む。

資本的収入の決算額は 471,794,200円、予算額 582,420,000円に対し、収入率は81.0%となっている。これは、建設改良事業の一部が翌年度に繰り越されたことにより、企業債や国庫補助金の決算額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的収入額(a)	資本的支出額(b)	翌年度繰越財源(c)	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 (a)-(b)-(c)
471,794,200	636,363,361	1,940,000	△ 166,509,161

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 166,509,161円（翌年度繰越財源である1,940,000円を除く）については、過年度分損益勘定保留資金 38,636,850円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,769,874円、当年度分損益勘定留保資金 110,102,437円で補てんしている。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

地方公営企業法第26条の規定による繰越額

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	備考
資本的支出	建設改良費	管路建設改良事業 (公共下水道処理場改修工事)	2,992,000	半導体不足により機器の納品に不測の日数を要したため。
		管路建設改良事業 (農業集落排水施設処理場改修工事)	75,180,000	設計積算の見直しにより不測の日数を要したため。
		処理場建設改良事業 (市営浄化槽設置工事)	14,270,000	施主の建築材料搬入の遅れにより不測の日数を要したため。
計			92,442,000	

(3) 企業債

(単位:円)

起債の目的	限度額	借入額	備考
下水道事業	200,000,000	180,200,000	
公営企業会計 適用事業	3,600,000	3,300,000	
資本費平準化債	206,400,000	206,400,000	

企業債の借入額は、限度額内であった。

(4) 一時借入金

(単位:円)

区分	限度額	借入額	備考
一時借入金	300,000,000	0	

令和5年度において、一般会計等からの一時借入はなかった。

(5) 流用禁止経費の執行状況

(単位:円)

区分	予算額	決算額	備考
職員給与費	51,247,000	48,905,317	

議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費について、いずれも予算範囲内において執行されている。

(6) 他会計からの補助金

(単位:円)

区分	予算額	決算額	備考
他会計補助金	447,098,000	447,098,000	

他会計からの補助金基準内訳

(単位:円)

区分	農業集落排水事業	公共下水道事業	市営浄化槽事業	決算額
基準内	166,050,068	116,261,689	6,927,908	289,239,665
基準外	54,847,932	42,255,311	60,755,092	157,858,335
合計	220,898,000	158,517,000	67,683,000	447,098,000

※総務省から示された一般会計が負担すべき経費に基づいたものを基準内、それ以外を基準外としている。

令和5年度において、一般会計等から受け入れた補助額は予算どおりであった。

3 経営成績について

収益と費用の状況

令和5年度の損益状況は、次のとおりである。

収益

(単位：円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率	構成率
1 営業収益	192,694,729	180,547,917	12,146,812	6.73	23.6
(1) 下水道使用料	175,896,810	170,551,528	5,345,282	3.13	21.5
(2) 補助金	15,755,000	8,579,000	7,176,000	83.65	1.9
(3) その他営業収益	1,042,919	1,417,389	△ 374,470	△ 26.42	0.1
2 営業外収益	623,761,197	604,204,609	19,556,588	3.24	76.4
(1) 受取利息及び配当	2,232	1,380	852	61.74	0.0
(2) 他会計補助金	408,645,000	395,319,000	13,326,000	3.37	50.0
(3) 長期前受金戻入	208,311,331	206,461,478	1,849,853	0.90	25.5
(4) 雑収益	6,802,634	2,422,751	4,379,883	180.78	0.8
3 特別利益	119,250	7,448,951	△ 7,329,701	△ 98.40	0.0
(1) 過年度損益修正益	119,250	3,832,150	△ 3,712,900	△ 96.89	0.0
(2) その他特別利益	0	3,616,801	△ 3,616,801	△ 100.00	0.0
総収益	816,575,176	792,201,477	24,373,699	3.08	100.0

費用

(単位：円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率	構成率
1 営業費用	662,049,536	639,896,949	22,152,587	3.5	86.9
(1) 管きよ費	48,640,501	29,312,117	19,328,384	65.9	6.4
(2) 処理場費	196,172,209	206,333,796	△ 10,161,587	△ 4.9	25.7
(3) 総係費	39,837,003	31,912,901	7,924,102	24.8	5.2
(4) 減価償却費	377,399,823	371,023,240	6,376,583	1.7	49.5
(5) 資産減耗費	0	1,314,895	△ 1,314,895	△ 100.0	0.0
2 営業外費用	100,038,626	97,783,468	2,255,158	2.3	13.1
(1) 支払利息及び企業扱諸費	81,700,497	86,923,485	△ 5,222,988	△ 6.0	10.7
(2) 雑支出	18,338,129	10,859,983	7,478,146	68.9	2.4
3 特別損失	68,400	10,266,090	△ 10,197,690	△ 99.3	0.0
(1) 過年度損益修正損	68,400	2,710,910	△ 2,642,510	△ 97.5	0.0
(2) その他特別損失	0	7,555,180	△ 7,555,180	△ 100.0	0.0
4 予備費	0	0	0	0.0	0.0
(1) 予備費	0	0	0	0.0	0.0
総費用	762,156,562	747,946,507	14,210,055	1.9	100.0

(単位：円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
営業収益	192,694,729	180,547,917	12,146,812	6.7
営業費用	662,049,536	639,896,949	22,152,587	3.5
営業損益	△ 469,354,807	△ 459,349,032	△ 10,005,775	2.2
営業外収益	623,761,197	604,204,609	19,556,588	3.2
営業外費用	100,038,626	97,783,468	2,255,158	2.3
営業外損益	523,722,571	506,421,141	17,301,430	3.4
経常損益	54,367,764	47,072,109	7,295,655	15.5
特別利益	119,250	7,448,951	△ 7,329,701	△ 98.4
特別損失	68,400	10,266,090	△ 10,197,690	△ 99.3
特別損益	50,850	△ 2,817,139	2,867,989	△ 101.8
純利益	54,418,614	44,254,970	10,163,644	23.0

営業収益は 192,694,729円、営業外収益は 623,761,197円、特別利益は 119,250円となり、総収益は 817,575,176円であった。

営業費用は 662,049,536円、営業外費用は 100,038,626円、特別損失は 68,400円となり、総費用は、762,156,562円であった。

令和5年度の経営結果は、営業損失 469,354,807円、営業外利益 523,722,571円、特別利益 119,250円、特別損失 68,400円となり、当年度純利益は 54,418,614円となった。

報告セグメントごとの損益状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事業区分	農業集落排水事業	公共下水道事業	市営浄化槽事業	合計
営業収益	62,771,626	102,538,753	27,384,350	192,694,729
営業費用	288,936,144	288,774,996	84,338,396	662,049,536
営業損益	△ 226,164,518	△ 186,236,243	△ 56,954,046	△ 469,354,807
経常損益	22,942,176	15,441,734	15,983,854	54,367,764

4 財政状態について

令和5年度の資産、負債及び資本は次のとおりである。

貸借対照表より (単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
資 産	1 固定資産	11,345,226,250	11,490,075,278	△ 144,849,028	△ 1.26
	(1)有形固定資産	11,345,226,250	11,490,075,278	△ 144,849,028	△ 1.26
	2 流動資産	258,674,596	123,229,060	135,445,536	109.91
	(1)現金預金	223,581,046	76,874,104	146,706,942	190.84
	(2)未収金	35,586,280	34,724,956	861,324	2.48
	(3)前払金	0	12,500,000	△ 12,500,000	△ 100.00
	(4)貸倒引当金	△ 492,730	△ 870,000	377,270	△ 43.36
資産合計		11,603,900,846	11,613,304,338	△ 9,403,492	△ 0.08
負 債	1 固定負債	4,636,816,758	4,643,864,549	△ 7,047,791	△ 0.15
	(1)企業債	4,636,816,758	4,643,864,549	△ 7,047,791	△ 0.15
	2 流動負債	491,385,748	426,373,323	65,012,425	15.25
	(1)企業債	396,947,791	390,673,083	6,274,708	1.61
	(2)未払金	90,361,755	32,888,240	57,473,515	174.75
	(3)前受金	0	0	0	—
	(4)引当金	4,026,202	2,762,000	1,264,202	45.77
	(5)預り金	50,000	50,000	0	0.00
	3 繰延収益	5,557,034,592	5,678,821,332	△ 121,786,740	△ 2.14
	(1)長期前受金	5,971,807,401	5,885,282,810	86,524,591	1.47
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 414,772,809	△ 206,461,478	△ 208,311,331	100.90
負債合計		10,685,237,098	10,749,059,204	△ 63,822,106	△ 0.59
資 本	1 資本金	747,945,591	747,945,591	0	0.00
	(1)固有資本金	589,835,591	589,835,591	0	0.00
	(2)繰入資本金	158,110,000	158,110,000	0	0.00
	2 剰余金	170,718,157	116,299,543	54,418,614	46.79
	(1)資本剰余金	72,044,573	72,044,573	0	0.00
	(2)利益剰余金	98,673,584	44,254,970	54,418,614	122.97
	利益積立金	44,254,970	0	44,254,970	皆 増
	当年度未処分剰余金	54,418,614	44,254,970	10,163,644	22.97
資本合計		918,663,748	864,245,134	54,418,614	6.30
負債・資本合計		11,603,900,846	11,613,304,338	△ 9,403,492	△ 0.08

報告セグメントごとの資産及び負債は、次のとおりである。

(単位：円)

事業区分	農業集落排水事業	公共下水道事業	市営浄化槽事業	合計
セグメント資産	5,385,316,483	5,252,546,795	966,037,568	11,603,900,846
セグメント負債	4,774,466,676	4,999,644,969	911,125,453	10,685,237,098

(1)資産

固定資産の有形固定資産のうち、主なものは構築物 9,764,488,111円、機械及び装置 788,271,615円である。

流動資産の主なものは現金預金 223,581,046円、未収金 35,586,280円であり、未収金の内訳及び下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

未収金の内訳

(単位:円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
下水道使用料	21,679,068	21,773,920	△ 94,852	△ 0.44
その他営業未収金	8,000	11,000	△ 3,000	△ 27.27
営業未収金	21,687,068	21,784,920	△ 97,852	△ 0.45
営業外未収金	13,639,212	12,940,036	699,176	5.40
その他未収金	260,000	0	260,000	皆増
営業外未収金	13,899,212	12,940,036	959,176	7.41
合計	35,586,280	34,724,956	861,324	2.48

下水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

項目	令和5年度					令和4年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度	21,773,920	19,524,347	527,270	1,722,303	89.67	38,048,830	31,904,670	3,378,040	2,766,120	83.85
現年度	193,463,395	173,506,630	0	19,956,765	89.68	187,576,600	168,568,800	0	19,007,800	89.87
計	215,237,315	193,030,977	527,270	21,679,068	89.68	225,625,430	200,473,470	3,378,040	21,773,920	88.85

下水道使用料の現年度の収納率が 89.68%であるが、これは徴収を委託している佐賀西部広域水道企業団からの収入分が翌月に市に送金されることが影響して、やや低くなっている。令和6年5月末時点での収納済額は、過年度現年度合わせて 212,243,651円であり、現年度収納率は 98.61%となっている。

また、過年度の未収金のうち、平成24年度から平成30年度までを、一部を除いて、時効による不納欠損の処理がなされている。不納欠損額は 527,270円である。

(2)負債

固定負債及び流動負債における企業債は 5,033,764,549円で、令和5年度の借入金は 389,900,000円、償還額は 390,673,083円である。企業債は負債資本合計の 43.38%を占めている。資本費平準化債を借り入れたことにより、昨年度の借入金と比べ借入額が 225,500,000円増加している。

固定負債は企業債のみであるが、公共下水道事業と農業集落排水事業の建設改良債の割合が大きい。流動負債の主なものは、1年以内に償還期限が到来する企業債 396,947,791円である。

繰延収益の主なものは、長期前受金 5,971,807,401円である。減価償却を行う固定資産の取得や改良に充てるために受け入れた補助金等の金額に相当する額が長期前受金として計上されている。

企業債の借入状況は次のとおりである。

企業債の借入状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	2,165,814,747	57,000,000	210,731,042	2,012,083,705
簡易生命保険資金	1,102,531,961	0	84,875,880	1,017,656,081
地方公共団体金融機構	1,703,512,924	329,600,000	86,708,161	1,946,404,763
市中銀行	18,770,000	0	3,554,000	15,216,000
市中銀行以外の金融機関	40,608,000	0	4,804,000	35,804,000
共済組合	3,300,000	3,300,000	0	6,600,000
合計	5,034,537,632	389,900,000	390,673,083	5,033,764,549

本年度借入高内訳

(単位:円)

資金の種類	借入額	備考
建設改良債	22,200,000	農業集落排水事業(令和4年度繰越分)
建設改良債	20,600,000	農業集落排水事業
公営企業会計適用	1,100,000	農業集落排水事業
資本費平準化債	115,400,000	農業集落排水事業
建設改良債	16,500,000	公共下水道事業(令和4年度繰越分)
建設改良債	49,100,000	公共下水道事業
公営企業会計適用	1,100,000	公共下水道事業
資本費平準化債	73,700,000	公共下水道事業
建設改良債	71,800,000	市営浄化槽事業
公営企業会計適用	1,100,000	市営浄化槽事業
資本費平準化債	17,300,000	市営浄化槽事業
合計	389,900,000	

(3)資本

資本の部の資本金 747,945,591円のうち、固有資本金 589,835,591円は、公営企業会計開始時の引継資本金である。

剰余金のうち、資本剰余金 72,044,573円は、償却資産以外の固定資産の取得または改良に充てるために交付された国庫補助金等である。また、利益剰余金のうち 54,418,614円は未処分利益剰余金であり、令和5年度の当年度純利益である。この剰余金は、地方公営企業法第32条第2項に基づき、議会の議決を経たうえで全額が利益積立金に積み立てられる。

利益剰余金の状況

(単位:円)

前年度未処分利益剰余金	44,254,970
前年度未処分利益剰余金処分量	44,254,970
(うち利益積立金)	44,254,970
(うち減債積立金)	0
前年度繰越利益剰余金(処分後残高)	0
当年度純利益	54,418,614
当年度未処分利益剰余金	54,418,614

5 資金の状況について

キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの資金活動に区分して表示したものである。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
I 業務活動によるキャッシュフロー	246,080,590	184,001,040	62,079,550
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 98,600,565	△ 102,253,111	3,652,546
III 財務活動によるキャッシュフロー	△ 773,083	△ 52,093,744	51,320,661
IV 現金預金の増加額	146,706,942	29,654,185	117,052,757
V 現金預金の期首残高	76,874,104	47,219,919	29,654,185
VI 現金預金の期末残高	223,581,046	76,874,104	146,706,942

I 業務活動によるキャッシュフロー

下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の状態を表している。

前年度と比較して62,079,550円増加し、246,080,590円となっている。その主なものは、未払金及び前払金・前払費用などの増加によるものである。

II 投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の状態を表している。

昨年度と比較して、3,652,546円マイナス幅が縮小し、△ 98,600,565円となっている。その主なものは、固定資産取得・建設改良事業等実施やその他未払金が増加し、国庫補助金による収入が減少したことによるものである。

III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債等の借入れや償還による資金の状態を表している。

昨年度と比較して51,320,661円マイナス幅が縮小し、△ 773,083円となっている。その主なものは、企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から、当年度の資金は146,706,942円が増加し、現金預金の期末残高は223,581,046円となった。

Iの業務活動がプラスであることから、本業の業績は概ね良好であるといえる。また、IIの投資活動がマイナス、IIIの財務活動がマイナスであることは、有利子負債の残高を減少させつつ、固定資産取得や建設改良事業などの投資も実施できているといえ、比較的良好な経営状況にあると考えられる。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金残高と一致している。

令和5年度 キャッシュフロー計算書(間接法)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)
I 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	54,418,614	44,254,970	10,163,644
減価償却費	377,399,823	371,023,240	6,376,583
固定資産除却費	0	1,314,895	△ 1,314,895
賞与引当金の増加額(△は減少)	1,007,943	2,315,000	△ 1,307,057
法定福利費引当金の増加額(△は減少)	256,259	447,000	△ 190,741
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△377,270	870,000	△ 1,247,270
長期前受金の戻入額	△208,311,331	△206,461,478	△ 1,849,853
受取利息及び配当金	△2,232	△1,380	△ 852
支払利息及び企業債取扱費	81,700,497	86,923,485	△ 5,222,988
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△601,324	△782,106	180,782
営業及び営業外未払金増減額(△は減少)	9,787,876	△16,530,481	26,318,357
前払金・前払費用増減額(△は増加)	12,500,000	△12,500,000	25,000,000
その他流動負債増減額(△は減少)	0	50,000	△ 50,000
小計	327,778,855	270,923,145	56,855,710
受取利息及び配当金	2,232	1,380	852
支払利息及び企業債取扱諸費	△81,700,497	△86,923,485	5,222,988
業務活動によるキャッシュフロー①	246,080,590	184,001,040	62,079,550
II 投資活動によるキャッシュフロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△225,109,795	△260,513,977	35,404,182
他会計補助金による収入	38,453,000	37,704,000	749,000
国庫補助金による収入	25,224,391	97,450,460	△ 72,226,069
工事負担金による収入	15,406,200	15,728,300	△ 322,100
固定資産売却代金による収入	0	0	0
その他未収金増減額(△は減少)	△260,000	0	△ 260,000
その他未払金増減額(△は減少)	47,685,639	7,378,106	40,307,533
投資活動によるキャッシュフロー②	△98,600,565	△102,253,111	3,652,546
III 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	389,900,000	164,400,000	225,500,000
他会計出資金による収入	0	158,110,000	△ 158,110,000
企業債の償還による支出	△390,673,083	△374,603,744	△ 16,069,339
財務活動によるキャッシュフロー③	△773,083	△52,093,744	51,320,661
IV 現金預金の増加額 ④=①+②+③	146,706,942	29,654,185	117,052,757
V 現金預金の期首残高	76,874,104	47,219,919	29,654,185
VI 現金預金の期末残高	223,581,046	76,874,104	146,706,942

6 経営分析について

経営分析については次に示すとおりである。

(1) 使用料単価及び汚水処理原価

区 分	計 算 式	令和5年度	令和4年度
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	147.16円	147.01円
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	257.93円	239.99円
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	57.06%	61.26%

使用料単価は有収水量1m³当たりの使用料収入、汚水処理原価は有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用である。

経費回収率は使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

使用料単価 147.16円に対し、汚水処理原価は 257.93円で、使用料単価が汚水処理原価を 110.77円下回っており、経費回収率は 57.06%となっている。

(2) 施設の稼働状況

区 分	計 算 式	令和5年度	令和4年度
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	42.52%	41.36%

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。

公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の全体での処理能力は 8,057m³で、晴天時一日平均処理水量は 3,426m³となっており、施設利用率は 42.52%である。

(3) 経営の健全性・効率性

区 分	計 算 式	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.13%	106.38%
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	0.00%	0.00%
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.64%	28.90%

経常収支比率は、使用料や一般会計からの繰入金などの収益で維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっている必要がある。当年度は107.13%である。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることが出来ず、複数年度に渡って累積した欠損金)の状況を示す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。当年度は0.00%である。

流動比率は、短期的な債務に対する支払い能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを意味しているため、支払能力を高めるために経営改善を図っていく必要がある。当年度は52.64%である。

(4) 老朽化の状況

区 分	計 算 式	令和5年度	令和4年度
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	6.43%	3.25%

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は6.43%である。

7 むすび

嬉野市下水道事業会計は、令和4年4月1日から地方公営企業法が適用され、今回、2回目の決算報告として、昨年度との比較検討を加え、取りまとめられたものである。

以下、審査した結果等に関して、総括的な意見を述べる。

業務の状況については、水洗化率は75.48%と、3.61%増加している。市内の人口が減少しているにもかかわらず、公共下水道処理区域内人口が増加していることは、公共下水道区域内に集合住宅などの新築が増えていること及び管渠工事が終了し、供用開始した地区の接続が進んでいることが影響していると考えられる。

年間の有収水量は1,195,264 m^3 で、35,156 m^3 増加しており、これは排水戸数が4,395戸となり昨年度より520戸増加したためと考えられる。

農業集落排水では、施設の老朽化に伴う機器の更新が行われており、公共下水道事業では、汚水管布設工事に伴う舗装復旧工事が行われ、すべての面的整備が完了している。また、嬉野浄化センターの機器更新に係る基本設計（ストックマネジメント計画）が策定されたことにより、今後、本計画に基づき機器の更新を行っていくことになる。

収益的収支については、総収益が816,575,176円、総費用が762,156,562円、純利益54,418,614円が生じたが、総収益の約5割は一般会計からの補助金である。

また、資本的収支については、収入471,794,200円（翌年度繰越財源である1,940,000円を除く）に対して支出636,363,361円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額166,509,161円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

資金の状態を示すキャッシュフロー計算書については、当年度の現金預金の期末残高は昨年度の現金預金の期末残高から146,706,942円増加し、223,581,046円となった。業務活動がプラスであることから、本業の業績は概ね良好であるといえ、また、投資活動や財務活動がマイナスであることは、有利子負債の残高を減少させつつ、固定資産の取得や建設改良事業の実施などの投資もできているといえる。

経営分析については、経常収支比率は107.13%と、経常費用は経常収益で賄えている。しかし、汚水処理経費のうち使用料で賄っている割合を表す経費回収率は、物価や人件費の高騰により、昨年度と比較し4.2%減の57.06%、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は52.64%、また、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は42.52%と、いずれも低い水準となっている。公共下水道のすべての面的整備が完了し、今後は、接続戸数の増加に努められ、老朽化施設の更新を計画的に行うとともに経費削減に取り組むなど、効率的な経営が行われることが期待される。

令和5年度は地方公営企業法を適用した企業会計が導入されて2年目となり、昨年と比較すると経営成績、財政状態、資産の状況などがより把握できるようになり、これらの評価・分析により、将来を見据えた適切な運営方針をたてやすくなった。今後、人口の減少や施設の更新などの課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増していくと思われる。

下水道事業は、汚水処理による公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を目的として取り組まれており、環境や快適な暮らしのために欠くことのできない重要な事業である。公営企業会計の活用により、将来にわたり計画的かつ効率的な事業運営が進められ、安定的に継続されるよう努められたい。